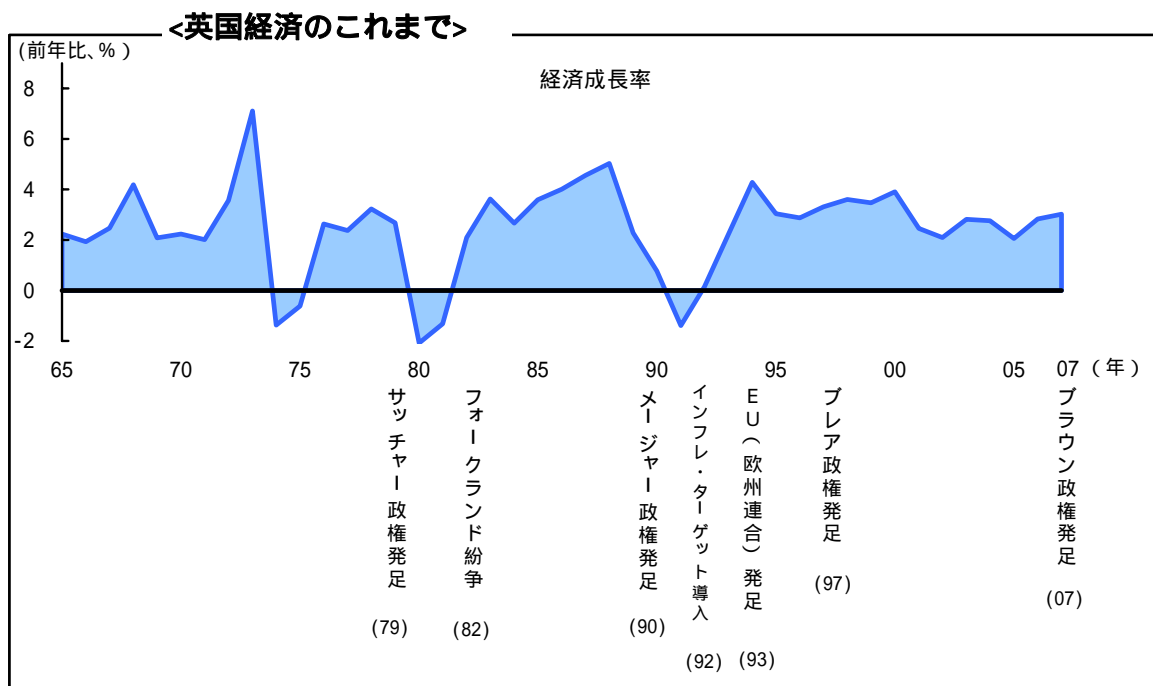


17 英国

United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland

<2007年>

| | | | |
|--------------|---------------------------------------|--------|---------------------------------|
| 人口 | 6,082万人 (日本の約1/2) | 財政会計年度 | 4月～3月 |
| 一人当たりGDP | 46,125ドル | 通貨制度 | 変動相場制 |
| 産業構造(GDP構成比) | 1次産業 0.7% 2次産業 23.1% 3次産業 76.2% | 通貨 | ポンド 1米ドル=0.50ポンド |
| | | 面積 | 24.3万km ² (日本の約2/3倍) |



<2008年の経済>

2008年の経済成長率は、景気が後退する中、0.8%程度となる見込みである（政府見通し0.75%、民間機関24社の平均0.8%（08年12月時点））。各見通しは半年前に比べて大きく下方修正されている。

英国では金融・ビジネスサービス業が全産業の3割を占めることから、信用収縮及び金融危機の影響が経済にも大きな影響を与えている。信用収縮に伴い銀行の貸出態度が厳格化し、企業・家計に対する貸し渋りが、設備投資や住宅投資、消費の減速につながっている。また、企業部門の悪化を背景に、失業率は10月に6.0%に上昇するなど、実体経済は顕著に悪化している。消費者物価上昇率は、原油・商品価格の高騰により、08年初から上昇を始め、9月には電気・ガス料金引上げの影響から、前年同月比5.2%となった。その後、10月以降は低下傾向にあるが、依然としてインフレ目標の2%を上回る水準にある。

こうした経済の悪化に対して、政府は11月に2009年度予算に向けたプレ・バジェット・レポートにおいて、付加価値税減税、公共設備投資の前倒し、中小企業の貸出支援等を含む、総

英国の主要経済指標

| | | 97～06年 | 2007年 | 2008年見通し | | | 2009年見通し | | | 民間機関見通し |
|------------|------|--------|---------|----------|---------|---------|-----------|---------|---------|---------|
| | | | | 政府 | 欧州委員会 | I M F | 政府 | 欧州委員会 | I M F | |
| 実質 GDP | 前年比% | 2.9 | 3.0 | 0.75 | 0.9 | 1.0 | 1.25～0.75 | 1.0 | 0.1 | 実質 GDP |
| 個人消費 | 同上 | 3.4 | 3.0 | 1.5 | 1.8 | 2.0 | 1.5～1.0 | 2.1 | 0.0 | 2008年 |
| 固定投資 | 同上 | 4.6 | 7.1 | 4.5 | 3.3 | 4.0 | 8.25～7.75 | 3.0 | 6.1 | 平均 0.8 |
| 鉱工業生産 | 同上 | 0.1 | 0.3 | | | | | | | 最大 0.9 |
| 消費者物価 | 同上 | 1.5 | 2.3 | 3.75 | 3.7 | 3.8 | 0.5 | 1.9 | 2.9 | 最小 0.6 |
| 失業率 | % | 5.5 | 5.4 | | 5.7 | | | 7.1 | | |
| 経常収支 | 億ポンド | | 526 | 418 | | | 410 | | | 2009年 |
| (GDP比) | % | | (3.8) | (2.75) | (2.8) | (3.6) | (2.75) | (2.6) | (3.4) | 平均 1.2 |
| 財政収支 | 億ポンド | | 385 | | | | | | | 最大 0.1 |
| (GDP比、年度) | % | | (3.0) | (5.4) | (4.2) | (3.5) | (8.1) | (5.6) | (4.4) | 最小 1.8 |
| 政府債務残高 | 億ポンド | | 5,952 | | | | | | | (24社) |
| (GDP比、年度末) | % | | (47.2) | (52.9) | (50.1) | (43.4) | (60.5) | (55.1) | (44.3) | |

(備考) 1. 英国統計局より作成。政府見通しは“Pre-Budget 2008”(2008年11月)による。欧州委員会は“Economic Forecasts”(2008年11月)、I M Fは“World Economic Outlook”(2008年10月)による。
 2. I M Fの財政収支と政府債務残高の見通しは暦年ベース。
 3. 失業率はI L O基準。

額 200 億ポンド規模の財政刺激策を発表した。

< 2009 年の経済見通し >

2009 年の経済成長率は 1 %前後と、マイナス成長となる見込みである(政府見通し 1.25 ~ 0.75%(08年11月時点)、欧州委員会 1.0%(08年11月時点)、民間機関 24 社の平均 1.2%(08年12月時点))。

これまでの景気拡大を支えてきた個人消費は、09年にマイナスになると見込まれる。消費の減速により内需が弱まる一方、ポンド安にもかかわらず、輸出は世界景気の減速により伸び悩むと見込まれる。ただし、輸入の減少により、外需の寄与はプラスを保つと予測される。また、金融危機の影響と住宅市場の一層の調整が、英国経済を更に減速させるおそれがある。住宅価格は08年初来、11月までに10~20%下落しているが、09年にかけて更なる下落が見込まれる。

さらに、景気の下振れリスクとしては、金融危機の長期化・深刻化、住宅価格の更なる下落、そしてデフレ・リスクが挙げられる。こうしたリスクが顕在化すれば、英国経済の景気後退を長引かせる可能性がある。

< 財政金融政策の動向 >

2008年度の財政赤字は政府見通し(08年11月)では、GDP比 5.4%となる見込みである。英国の財政赤字は近年改善をみせていたが、08年2月と9月に合わせて2銀行が一時国有化され、10月には大手銀行3行に対して合計370億ポンドの資本注入が行われるなど、金融危機対策の支出がかさんでいる。また、歳入面に関しては、5月からの所得税の課税最低限度額引上げ及び12月からの付加価値税引下げに伴う税収減、北海油田関連の税収減等により減少が見込まれる。結果として財政赤字は安定成長協定に定められた基準の3%を大きく超過すると見込まれる。

金融政策については、イングランド銀行(BOE)の金融政策委員会(MPC)は、08年10月から利下げに転換した。10月の緊急協調利下げ(下げ幅0.50%)に続き、11月同1.50%、12月同1.00%の利下げを行い、12月現在で政策金利は2.00%となった。MPCは、08年9月をピークに物価上昇圧力が低下していくとの見通しの下、景気後退への対策として利下げに転じた。